

福島第一原子力発電所事故に関する新聞報道 8 年間の研究

—— 住民の健康被害に対する影響について ——

生田目 学 文・春 川 美土里

要旨：本稿は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって起きた東京電力福島第一原子力発電所事故の報道に関する論考である。朝日新聞と読売新聞は世界でも屈指の発行部数を誇り、日本の世論形成に大きな影響力を持つマスメディアであるが、原子力発電については前者が脱原発、後者が維持・推進を主張している。この立場の相違が報道の違いに現れるのではないかとという仮説に基づき、事故発生以来 8 年間激しい論争の的になってきた放射能の健康への影響についての報道を比較・分析した。その結果、記事件数は時間の経過に伴い全国規模で両紙ともに減少していた。朝日は特集記事において幼い子を持つ母親などの声を報じるなど、一般住民の健康影響への素朴な不安を取り上げる傾向があり、個人に寄り添う記事が多くを占めた。読売には報道記事が多い傾向があり、解説を通じて被曝の問題に対する正しい理解をもとに経済的に被災地復興に向けて進む方向性を示すという姿勢を読み取ることができた。放射線による健康不安を感じる必要はないとする専門家の声を多く取り上げ、むしろストレス等による生活習慣病等のリスクを報じた。朝日は脱原発の立場と健康被害に関するこれまでの報道との関連性を強く結びつけるものはなかったが、読売が踏み込んだ議論を行うのは震災後も原発維持・推進の立場であることと無関係ではないと推察されることが、8 年間の研究結果を通して再確認された。

キーワード：福島、原発、健康

I. は じ め に

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からおよそ 9 年の月日が経過した。しかしながら、避難生活を余儀なくされている人々は、2019 年 9 月 6 日現在においても全国 47 都道府県に約 5 万人も存在している [1]。その多くは東京電力福島第一原子力発電所の大事故（以下、福一事故と記す）による放射能汚染を逃れるためにふるさとを離れざるを得なかった人々である。福一事故で大量に放出された放射性物質による低線量被曝の健康に対する影響については、未だに専門家の間でも意見が分かれている。被曝の健康影響はあるのか、ないのか、その評価の違いによって避難している住民の帰還、除染、原発労働者支援、避難者支援についての議論が分かれ、福一事故の被災者たちは振り回され、分断されてきた。インターネットとソーシャルネットワークサービス（SNS）の急速な普及により、私たちを取り巻く情報の量は爆発的に増加する一方、多様化するその情報の質は様々で、悪意に満ちた嘘やいわゆるフェイクニュースが出回るなど混乱の元となることも増えている。このような状況において、メディアの果たす役割はますます重要になってきている。

本稿は世界でも屈指の発行部数を誇り、日本の世論形成に大きな影響力を持つマスメディアであると同時に、原子力発電の問題について相対する立場にある朝日新聞と読売新聞を比較する。脱原発を主張する朝日新聞と、原発の再稼働を支持する読売新聞とでは、福一事故による放射能の健康への影響についての報道に差があるのではないかと、という仮説に基づき、筆者はこれまで事故からの1年間、3年間、そして5年間の検証を行った3本の論文を発表してきた[2][3][4]。これらの成果を踏まえ、本稿は福一事故から8年間の報道について分析するものである。原発に関する新聞報道については、原子力報道のマスメディア間の相互作用を分析したもの[5]、「フクシマ」というカタカナ表記にまつわるもの[6]、内部被曝について福島県と全国紙の報道を比較したもの[7]等の研究があるが、本稿のような8年間に及ぶ継続的な調査データの蓄積、そして脱原発と原発推進の立場の違いという視点から健康被害に関する両紙の報道を分析した、量的・質的に厳格かつ詳細な調査分析はなく、本論考の研究史的な意義も大きなものであると考える。本稿は第一に、両紙の取り上げる福一事故による健康被害に関する報道を定量的に分析することにより、その傾向及び特徴を明らかにする。第二に、両紙の記事内容を定性的・質的に分析し、住民の健康被害に関する両紙の見解ならびに報道姿勢について考察する。最後に、報道による情報の受け手である私たちが、低線量被曝の健康影響についていかにして正しく理解し、行動することができるかを論ずる。以上が本研究の目的である。

II. 研究方法

朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」及び読売新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」の検索システムを用いて「福島」「原発」「健康」の3つのキーワードを含む記事を検索し、東日本大震災発生日の2011年3月11日から2019年3月10日まで8年間の記事を抽出した。全国版ならびに地方版すべての記事を検索した結果、7,152件（朝日4,291件、読売2,861件）がヒットし、そのうち福島第一原子力発電所事故による放射能の健康被害に関連する記事1,769件（朝日1,013件、読売756件）を分析対象とした。調査内容は、記事の基本属性8項目（掲載日、規模、紙面の種類、記事の種類、写真有無、図表有無、頁、字数）である。紙面の種類については、表記の仕方の異なる両紙の紙面名を整理し、これらを15種類に分類した。記事の種類については、島崎らの研究[8]を参考に6種類に分類した。

定量的側面については、各項目についての単純集計を行い、両紙の傾向を確認した。記事が掲載された時期については、震災発生から1年目（2011年3月11日から2012年3月10日まで：以下「1年目」）、震災発生から2年目（2012年3月11日から2013年3月10日まで：以下「2年目」）、震災発生から3年目（2013年3月11日から2014年3月10日まで：以下「3年目」）、震災発生から4年目（2014年3月11日から2015年3月10日まで：以下「4年目」）、震災発生から5年目（2015年3月11日から2016年3月10日まで：以下「5年目」）、震災発生から6年

目（2016 年 3 月 11 日から 2017 年 3 月 10 日まで：以下「6 年目」）、震災発生から 7 年目（2017 年 3 月 11 日から 2018 年 3 月 10 日まで：以下「7 年目」）、震災発生から 8 年目（2018 年 3 月 11 日から 2019 年 3 月 10 日まで：以下「8 年目」）として掲載日を 8 つに区分している。

III. 研究結果についての定量的な分析・考察

朝日新聞ならびに読売新聞の福一事故による住民の健康被害に対する影響に関する記事を定量的側面から検討した結果、以下の知見が得られた。ここでは 8 年間の結果と併せ、特にこれまで発表してきた論文の後の「6 年目」以降の特徴について確認したい。

まず、記事件数の 8 年間の変遷をみると 8 年を通して朝日新聞の件数がやや上回る結果であった（図 1）。両紙とも、記事数全体の 5～6 割が「1 年目」に集中しており、「2 年目」には大幅に減少、「3 年目」以降はほぼ横ばいで推移し、「8 年目」では両紙とも年間で 20 件程度の記事数となっている。年によって若干件数の差はみられるものの、8 年間を通して両紙の記事件数の変遷はおおむね同様の傾向であった。

次に、記事の基本属性結果を表に示す（表 1）。8 年間の記事総数は、朝日新聞が 1,013 件、読売新聞が 756 件であり、朝日新聞が 200 件余り上回る結果であった。

記事の規模では、朝日新聞が「全国版」519 件（51.2%）、「地方版」494 件（48.8%）、読売新聞が「全国版」375 件（49.6%）、「地方版」381 件（50.4%）と、両紙とも「全国版」と「地方版」が約半数程度の割合であった。一方、掲載時期別にみると、「全国版」に掲載された記事は、両紙とも「2 年目」を除いて 4～5 割程度で推移しているが、「6 年目」以降は「地方版」が 7 割を超えており、「全国版」での掲載は減少している（図 2）。特に、読売新聞の「全国版」での掲載は「4 年目」で 26 件（57.8%）あったが、その後は減少傾向にあり「8 年目」では 1 件（6.7%）とその割合が大きく減っていることがわかる。掲載された紙面の種類についても、「地方」面での掲載が最も多く、朝日新聞が 494 件（48.8%）、読売新聞が 381 件（50.4%）と両紙とも全体の約半数を占めており、そのうち半数以上は福島県内の紙面であった。両紙に共通する傾向として、時期が経過するにつれて、全国規模で取り上げられる記事数は減少し、その地域の読者の関心に

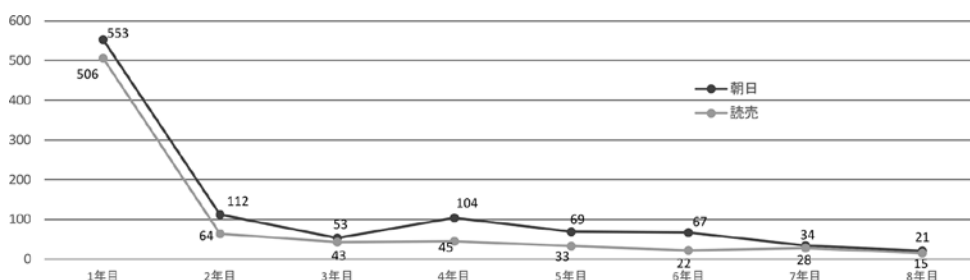


図 1 記事件数の変遷

表1 記事の基本属性

		朝日新聞 (n=1,013)	読売新聞 (n=756)
掲載時期	2011.3.11～2012.3.10	553 (54.6%)	506 (66.9%)
	2012.3.11～2013.3.10	112 (11.1%)	64 (8.5%)
	2013.3.11～2014.3.10	53 (5.2%)	43 (5.7%)
	2014.3.11～2015.3.10	104 (10.3%)	45 (6.0%)
	2015.3.11～2016.3.10	69 (6.8%)	33 (4.4%)
	2016.3.11～2017.3.10	67 (6.6%)	22 (2.9%)
	2017.3.11～2018.3.10	34 (3.4%)	28 (3.7%)
	2018.3.11～2019.3.10	21 (2.1%)	15 (2.0%)
規模	全国版	519 (51.2%)	375 (49.6%)
	地方版	494 (48.8%)	381 (50.4%)
紙面の種類	一面 (1 総合)	55 (5.4%)	47 (6.2%)
	二面 (2 総合)	62 (6.1%)	23 (3.0%)
	三面 (3 総合)	68 (6.7%)	36 (4.8%)
	その他総合	50 (4.9%)	0 (0.0%)
	国際	0 (0.0%)	2 (0.3%)
	経済	0 (0.0%)	4 (0.5%)
	オピニオン (主張・解説)	57 (5.6%)	18 (2.4%)
	生活 (医療・教育・健康)	15 (1.5%)	26 (3.4%)
	社会	154 (15.2%)	172 (22.8%)
	環境	3 (0.3%)	2 (0.3%)
	科学	7 (0.7%)	5 (0.7%)
	特集	30 (3.0%)	38 (5.0%)
	号外・特設	13 (1.3%)	1 (0.1%)
	地方	494 (48.8%)	381 (50.4%)
	文化	5 (0.5%)	1 (0.1%)
記事の種類	報道記事	713 (70.4%)	551 (72.9%)
	解説記事	31 (3.1%)	60 (7.9%)
	特集記事 (連載含む)	164 (16.2%)	111 (14.7%)
	社説	23 (2.3%)	21 (2.8%)
	コラム・オピニオン	82 (8.1%)	12 (1.6%)
	その他	0 (0.0%)	1 (0.1%)
写真有無	写真あり	374 (36.9%)	304 (40.2%)
	写真なし	639 (63.1%)	452 (59.8%)
図表有無	図表あり	227 (22.4%)	225 (29.8%)
	図表なし	786 (77.6%)	531 (70.2%)
文字数 (平均)		1,109 (±1,026)	1,017 (±901)

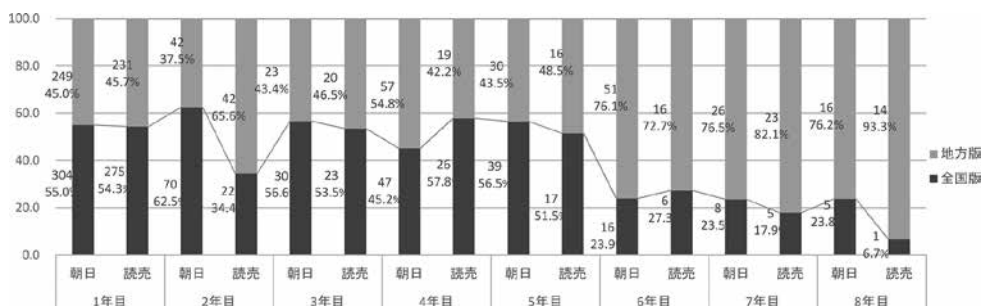


図2 記事の規模（全国版・地方版）の推移

合わせた地域性のある記事が中心になってきていると言える。

記事の種類では「報道記事」が最も多く、朝日新聞が713件(70.4%)、読売新聞が551件(72.9%)と両紙とも7割以上を占めていた。記事の種類については、各紙掲載時期別に見ていく(表2、表3)。読売新聞の「報道記事」は5～7割程度で推移しているが、「6年目」以降は8割を超えており、解説や特集、コラム・オピニオン等の内容はわずかな件数しか見られなかった。また、記事における写真や図表の有無について、「6年目」以降「写真あり」の記事数は減っているが、「図表あり」の記事数は、件数は少ないもののその割合は増えていた。よって、読売新聞においては、「6年目」以降全体の記事数自体が少なくなっているが、その内容は事実報道が中心であり、客観的データを示すために図表を用いて説明する内容が含まれていると考えられる。

一方、朝日新聞の「6年目」以降では「報道記事」が6～7割と最も多く、次いで「特集記事」も2～3割程度で推移しており、「報道記事」と「特集記事」が約9割を占めている。「特集記事」については、その多くは掲載日が3月であった。5年間の分析[4]では、朝日新聞の方が読売新聞より「コラム・オピニオン」に分類される記事の割合が高いことを指摘した。8年間を通して「コラム・オピニオン」がわずかしみられない読売新聞と比較すると、朝日新聞では1割程度で推移している。しかし、「4年目」の19件(18.3%)をピークに減少傾向にあり、「7年目」では3件(8.8%)、「8年目」では1件(4.8%)であった。朝日新聞においては「6年目」以降、原発事故による健康被害に関する個人の意見や主張等を取り上げる「コラム・オピニオン」に分類される記事は減っており、事実報道や震災から節目の時期にみられる連載、個人のインタビュー等の体験を含めた特集の記事が中心になっていった。

震災から時期が経過するにつれて、両紙とも記事件数が減り、数量的な面だけでの比較では各紙の特徴が示しにくくなっている。今後は属性の集計と併せて、記事内容を数量的に把握するような分析も検討していく必要があるだろう。

表2 掲載時期別にみた記事の基本属性比較 (読売新聞)

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	読売 (n=506)		読売 (n=64)		読売 (n=43)		読売 (n=45)		読売 (n=33)		読売 (n=22)		読売 (n=28)		読売 (n=15)	
規模	275 (54.3%) 231 (45.7%)	全国版 地方版	22 (34.4%) 42 (65.6%)		23 (53.5%) 20 (46.5%)		26 (57.8%) 19 (42.2%)		17 (51.5%) 16 (48.5%)		6 (27.3%) 16 (72.7%)		5 (17.9%) 23 (82.1%)		1 (6.7%) 14 (93.3%)	
紙面の種類	44 (8.7%)	一面 (1総合)	2 (3.1%)		0 (0.0%)		1 (2.2%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	21 (4.2%)	二面 (2総合)	0 (0.0%)		1 (2.3%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		1 (3.6%)		0 (0.0%)	
	25 (4.9%)	三面 (3総合)	2 (3.1%)		4 (9.3%)		1 (2.2%)		3 (9.1%)		0 (0.0%)		1 (3.6%)		0 (0.0%)	
	0 (0.0%)	その他総合	0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	1 (0.2%)	国際	1 (1.6%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	2 (0.4%)	経済	1 (1.6%)		1 (2.3%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	7 (1.4%)	オピニオン (主張・解説)	1 (1.6%)		4 (9.3%)		3 (6.7%)		3 (9.1%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	18 (3.6%)	生活 (医療・教育・健康)	1 (1.6%)		0 (0.0%)		1 (2.2%)		3 (9.1%)		2 (9.1%)		1 (3.6%)		0 (0.0%)	
	132 (26.1%)	社会	8 (12.5%)		3 (7.0%)		16 (35.6%)		7 (21.2%)		3 (13.6%)		2 (7.1%)		1 (6.7%)	
	0 (0.0%)	環境	0 (0.0%)		2 (4.7%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	1 (0.2%)	科学	1 (1.6%)		0 (0.0%)		1 (2.2%)		1 (3.0%)		1 (4.5%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	24 (4.7%)	特集	4 (6.3%)		8 (18.6%)		2 (4.4%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	1 (0.2%)	号外・特設	0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	230 (45.5%)	地方	43 (67.2%)		20 (46.5%)		19 (42.2%)		16 (48.5%)		16 (72.7%)		23 (82.1%)		14 (93.3%)	
	0 (0.0%)	文化	0 (0.0%)		0 (0.0%)		1 (2.2%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
記事の種類	378 (74.7%)	報道記事	40 (62.5%)		25 (58.1%)		34 (75.6%)		17 (51.5%)		19 (86.4%)		23 (82.1%)		15 (100.0%)	
	46 (9.1%)	解説記事	5 (7.8%)		7 (16.3%)		2 (4.4%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	64 (12.6%)	特集記事 (連載含む)	17 (26.6%)		8 (18.6%)		6 (13.3%)		10 (30.3%)		3 (13.6%)		3 (10.7%)		0 (0.0%)	
	14 (2.8%)	社説	1 (1.6%)		1 (2.3%)		1 (2.2%)		2 (6.1%)		0 (0.0%)		2 (7.1%)		0 (0.0%)	
	3 (0.6%)	コラム・オピニオン	1 (1.6%)		2 (4.7%)		2 (4.4%)		4 (12.1%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
写真有無	1 (0.2%)	その他	0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	198 (39.1%)	写真あり	34 (53.1%)		18 (41.9%)		18 (40.0%)		20 (60.6%)		6 (27.3%)		7 (25.0%)		3 (20.0%)	
図表有無	308 (60.9%)	写真なし	30 (46.9%)		25 (58.1%)		27 (60.0%)		13 (39.4%)		16 (72.7%)		21 (75.0%)		12 (80.0%)	
	154 (30.4%)	図表あり	18 (28.1%)		13 (30.2%)		8 (17.8%)		11 (33.3%)		4 (18.2%)		10 (35.7%)		7 (46.7%)	
文字数 (平均)	352 (69.6%)	図表なし	46 (71.9%)		30 (69.8%)		37 (82.2%)		22 (66.7%)		18 (81.8%)		18 (64.3%)		8 (53.3%)	
	1,029.8		1,061.5		1,216.2		916.6		1,030.4		741		889.4		745.9	

表 3 掲載時期別にみた記事の基本属性比較 (朝日新聞)

		1 年目		2 年目		3 年目		4 年目		5 年目		6 年目		7 年目		8 年目	
		朝日 (n=553)	朝日 (n=112)	朝日 (n=53)	朝日 (n=104)	朝日 (n=69)	朝日 (n=67)	朝日 (n=34)	朝日 (n=21)								
規模	全国版	304 (55.0%)	70 (62.5%)	30 (56.6%)	47 (45.2%)	39 (56.5%)	16 (23.9%)	8 (23.5%)	5 (23.8%)								
	地方版	249 (45.0%)	42 (37.5%)	23 (43.4%)	57 (54.8%)	30 (43.5%)	51 (76.1%)	26 (76.5%)	16 (76.2%)								
紙面の種類	一面 (1 総合)	36 (6.5%)	10 (8.9%)	7 (13.2%)	1 (1.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	二面 (2 総合)	47 (8.5%)	5 (4.5%)	2 (3.8%)	3 (2.9%)	4 (5.8%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	三面 (3 総合)	28 (5.1%)	9 (8.0%)	3 (5.7%)	15 (14.4%)	13 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	その他総合	29 (5.2%)	10 (8.9%)	0 (0.0%)	5 (4.8%)	4 (5.8%)	1 (1.5%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)								
	国際	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	経済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	オピニオン (主張・解説)	23 (4.2%)	13 (11.6%)	4 (7.5%)	9 (8.7%)	2 (2.9%)	3 (4.5%)	1 (2.9%)	2 (9.5%)								
	生活 (医療・教育・健康)	9 (1.6%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)								
	社会	103 (18.6%)	13 (11.6%)	9 (17.0%)	7 (6.7%)	10 (14.5%)	8 (11.9%)	2 (5.9%)	2 (9.5%)								
	環境	1 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	科学	3 (0.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	特集	14 (2.5%)	4 (3.6%)	3 (5.7%)	4 (3.8%)	2 (2.9%)	1 (1.5%)	1 (2.9%)	1 (4.8%)								
	号外・特設	11 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	地方	249 (45.0%)	42 (37.5%)	23 (43.4%)	57 (54.8%)	30 (43.5%)	51 (76.1%)	26 (76.5%)	16 (76.2%)								
	文化	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)								
	記事の種類	報道記事	446 (80.7%)	70 (62.5%)	37 (69.8%)	45 (43.3%)	35 (50.7%)	44 (65.7%)	21 (61.8%)	15 (71.4%)							
		解説記事	18 (3.3%)	5 (4.5%)	3 (5.7%)	2 (1.9%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)							
特集記事 (連載含む)		52 (9.4%)	19 (17.0%)	8 (15.1%)	37 (35.6%)	19 (27.5%)	15 (22.4%)	10 (29.4%)	4 (19.0%)								
社説		17 (3.1%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)								
コラム・オピニオン		20 (3.6%)	16 (14.3%)	5 (9.4%)	19 (18.3%)	10 (14.5%)	8 (11.9%)	3 (8.8%)	1 (4.8%)								
写真有無	写真あり	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)								
	写真なし	160 (28.9%)	39 (34.8%)	17 (32.1%)	64 (61.5%)	43 (62.3%)	26 (38.8%)	18 (52.9%)	7 (33.3%)								
図表有無	図表あり	393 (71.1%)	73 (65.2%)	36 (67.9%)	40 (38.5%)	26 (37.7%)	41 (61.2%)	16 (47.1%)	14 (66.7%)								
	図表なし	153 (27.7%)	22 (19.6%)	14 (26.4%)	16 (15.4%)	11 (15.9%)	5 (7.5%)	5 (14.7%)	1 (4.8%)								
図表なし		400 (72.3%)	90 (80.4%)	39 (73.6%)	88 (84.6%)	58 (84.1%)	62 (92.5%)	29 (85.3%)	20 (95.2%)								
文字数 (平均)		1,100.6	1,146.9	1,159.6	1,237.5	1,149.3	912.3	1,065.4	913.8								

IV. 研究結果についての定性的な分析・考察

朝日新聞ならびに読売新聞の福一事故による住民の健康被害に対する影響に関する記事を定性的側面から比較・分析した結果、以下の知見が得られた。

1. 朝日新聞と読売新聞の原発に対する基本的な立場

1953年国連総会におけるアイゼンハワー米大統領の「平和のための原子力」演説から原子力の平和利用が動き出した1950年代半ば、当時読売新聞社主であり日本テレビ会長でもあった正力松太郎氏が米国に働きかけ、日本における原子力発電を誘致したと言われている。正力氏は1956年に初代原子力委員会委員長を勤めて日本の原子力政策を推進し「原発の父」とも呼ばれている。読売新聞は当初から一貫して原子力発電について積極的に推進の報道を行ってきた[9]。

一方、朝日新聞の原子力に関する見解は、過去60年間で大きく変化した。当初は原子力利用について肯定的に報じ、期待を示していたが、1979年の米スリーマイル島原子力発電所事故や1986年のソ連チェルノブイリ原子力発電所事故を経て次第に抑制的な姿勢に転換した[10]。そして東日本大震災を受け、朝日新聞は「提言 原発ゼロ社会」と題した2頁にわたる社説特集を組み、社論として「脱原発」を掲げている[11]。

このように、両紙の間には日本の原子力政策に関して際立った立場と見解の相違があるため、福一事故による放射能の健康への影響についての報道に差が生じるのではないだろうか。以上の仮説を立て、筆者は検証を行ってきた[2][3][4]。

2. 朝日新聞と読売新聞の福一事故報道の検証

1) 福一事故直後の報道

福一事故直後の2011年3月13日、読売新聞は社説において原発事故対応に関して避難を強いられた住民の不安や不便な生活への配慮を示す一方で、住民や作業員の健康被害についての言及がなかった[12]。これに対し、同日の朝日新聞社説は冒頭に「住民の安全が第一だ」と対応を促した点は顕著な相違点であった[13]。事故直後、両紙ともに放射能汚染の危険性にまつわる評価については非常に慎重な報道姿勢であった。ほとんどの記事が政府や専門家の言葉を引用し、被曝について政府・自治体・東京電力・専門家らによる「直ちに健康に影響はない」という見解を伝え、冷静に対応するよう促していた。しかしながら、ほどなく両紙の記事の内容に違いが現れ、それは年月を経るごとに次第に明確になっていった。

事故後間もなく、朝日はセシウム137などによる低線量被曝の中長期的な影響に対する懸念も簡潔ではあるが併記するようになった。3月21日、朝日は専門家による「すぐに健康に影響が出るわけではないが、汚染は確実に進んでいる。」という声を紹介した[14]。10月21日には、原発の「安全神話」が主流だった時代から一貫して原発の危険性を訴え続け、放射能汚染に対す

るリスクを率直に伝えようとする「熊取 6 人組」と呼ばれる京都大学原子炉実験所の研究者たちを取り上げた [15]。読売は「直ちに健康への影響なし」という報道を続け、住民に広がる不安やストレスによる影響の側面を強調し、日本の社会経済全体に与える損害への懸念を示すことが増えた。2012 年 1 月 10 日には、被曝した作業員の不妊やがんの不安に対して若い産業医が「データを確認した上で『今の数値なら、喫煙でがんになる確率の方が高いですよ』と、わかりやすい説明を心がけている」という言葉を紹介している [16]。

事故後の政府や東京電力の対応について、社説をはじめ両紙ともに疑問を呈したり課題を指摘したりということはあったものの、辛辣に批判するということはなく、非常に抑制された姿勢であった。しかし、読売の投書面には条件にヒットする意見が事故後 1 年間を通じてなかったのに対し、朝日は「低線量被曝のモルモットにされているのではないか」という福島市の高等学校教員の訴え [17] をはじめ「声」欄において一般の人々の放射線による健康被害についての不満を 8 回にわたって掲載した。

2) 「被曝隠し」問題

両紙の報道に顕著な差が見られたのは、「2 年目」2012 年 7 月に発覚した福一事故発災時及びその後の作業員の「被曝隠し」の問題であった。朝日はこれを大きく報道したが、読売は「健康被害」という視点からはまったく報道しなかった。朝日はまず 7 月 21 日に東京電力の下請会社が作業員に対して放射線の線量計に鉛のカバーで覆う指示を出していたと報じた [18]。8 月 6 日には 1 面等で福一作業員が線量計を身に付けずに現場の作業を行っていたなどの実態について具体的な証言を集め、福一事故前から原発作業員の被曝隠しが各地で横行していた事実を伝えた [19]。その背景には累積被曝線量が一定を超えると失業してしまうという作業員側の事情と、下請の多重構造と杜撰な管理による無責任な企業側の体制があるということが浮き彫りになった。朝日はこの事態を繰り返し大きく取り上げ [20]、11 月 3 日には福島県で「高線量を浴びせられて使い捨てか」と悔しがる作業員の告発を報じた [21]。

朝日に比べ読売は多数の内外の専門家の声を積極的に伝えた。「正しく怖がる」(山下俊一・長崎大学理事・副学長兼福島県立医科大学副学長) [22] という言葉に代表されるように、放射線による低線量被曝について科学的に正しい情報を正しく理解することの重要性を取り上げた。また地方で開催される講演会等を地方版において紹介し [23]、読売自身も長野県でフォーラムを主催する等、積極的に報道する努力を行っている [24]。さらに海外からの声として、自然放射線や医療での被曝を踏まえたジェリー・トーマス・チェルノブイリ・ティシュー・バンク所長(インペリアル・カレッジ・ロンドン教授 [分子病理学]) の「すぐに危険ということではない」 [25] という主張、「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」の福島県住民の被曝量は少なく「健康影響は出ていない」 [26] という結論を伝えている。

朝日は読売と比較して原発による健康被害に関する個人の意見や主張を多く取り上げる傾向にあるが、その具体的内容は「声」欄における子どもたちの健康についての住民の素朴な「不安」

であった[27]。また、自主的に「母子避難」をしている母親とその家族の苦悩する姿を社会面で大きく取り上げている。そこには福島に残る人たちへの罪悪感と闘いながら、仕事で残る夫と離れ、ストレスや怒りを抱きながら子どもの健康のために暮らす若い母親の姿が描かれている[28]。読売も数では朝日に及ばないながらも、一般住民の「不安」を伝えてきた。しかしその具体的内容は「風評被害」による農家や漁業関係者の苦悩を伝えるものが多い傾向があった[29]。2013年2月25日の社説においては、検査で安全を確認した上で出荷しても風評被害で買い叩かれている福島の農産物の状況を変えるために、現行の放射能の安全基準を客観的に見直す提言を行った[30]。それは震災瓦礫の受け入れに反対する被災地以外の自治体に見られる過剰反応への対応、さらには福島の除染と避難者の帰還にも深く関わる問題であった。

3) 「美味しんぼ」騒動

福一事故から「3年目」において最も議論が沸騰したのが、いわゆる「美味しんぼ」騒動である。2014年4月28日に発売された小学館の『ビッグコミックスピリッツ』に掲載された人気漫画『美味しんぼ』（作・雁屋哲、画・花咲アキラ）「福島の真実」編22回において、福一の取材後、主人公の新聞記者ら登場人物が原因不明の鼻血を出したり疲労感を訴えたりする描写が大きな問題になった。そこでは双葉町の井戸川克隆・前町長が「福島では同じ症状の人が大勢いますよ」「（そうした症状は）被ばくしたから」と話し、被災地のガレキ処理をした大阪の焼却場では近隣住民の目や呼吸器に症状が出ている、と岐阜県の医師が語り、福島大学の准教授が「福島を広域に除染して人が住めるようにするなんて、できない」と述べる場面もあった。これに対する反響について、朝日・読売両紙ともに大きく報道した。

読売新聞は5月15日に社会面で「不安招く描写に批判：『美味しんぼ』問題：風評被害の恐れ、住民『謝罪して』」と批判的に報じた。電話やメールで300件の意見が寄せられた事実や、福島県の外部被曝量では「医学的にあり得ない」とする東北大学の細井義夫教授（災害放射線医学）の見解などを掲載した[31]。作者の反論については「（2年の取材で）すくい取った真実をありのままに書くことがどうして批判されなければならないのか」「（今後の回で）もっとはっきりとしたことを言っているのに、鼻血ごときで騒いでいる人たちは、発狂するかも知れない」というブログの内容を引用し、「挑発的とも受け取れるコメントを書き込んでいる」と紹介した。さらに5月19日には科学部記者の署名記事で、作品が「根拠に乏しい極論を展開する」と批判している[32]。

朝日新聞は読売新聞よりも多くの紙面を割いて報道した。5月13日に社会面で「『美味しんぼ』の描写が波紋：被曝で鼻血『福島に住んではいけない』抗議相次ぐ」[33]と報じたほか、翌17日には社説で取り上げ[34]、18日には総合面で大きく取り扱った[35]。朝日は週刊ビッグコミックスピリッツ編集部の特集において放射線との因果関係について否定と肯定の双方の意見が掲載されたことを踏まえ、「因果関係がないという証明はない」として被曝による鼻血はありうるとした岡山大学の津田敏秀教授（疫学）の意見を掲載した。5月22日には福島県版において、県

内外で暮らす県出身の母親ら 5 人が国会内で記者会見し、自身や子どもに「重症の鼻血や貧血が事故後頻発している」と訴えた事実と「事実を風評の名で口封じしようとしている」という声を報じた [36]。さらに 5 月 24 日には社会面において、重症の鼻血には放射線の影響の「医学的根拠がある」とする北海道がんセンターの西尾正道名誉院長や健康被害を訴える当事者の意見を掲載した [37]。

4) 子どもの甲状腺がん発症

福一事故によって最も懸念されているのが、大量に放出されたヨウ素 131 の被曝によって引き起こされるとされる小児甲状腺がんの増加である。1986 年 4 月 26 日のチェルノブイリ原発事故では当時 18 歳未満だった 6,848 人にがんが見つかった [38]。年月が経過するにつれて、福島の子どもたちにも甲状腺がんの発症が増加した。福島県と福島県立医科大学が 2011 年 10 月から実施してきた甲状腺検査 1～4 巡目ならびに 2017 年度から始まった 25 歳時の検査を合わせると、2019 年 10 月現在、対象となる事故当時 18 歳以下の約 38 万 5,000 人の子どもたちのうち、がん確定は 174 人、がん疑いは 26 人となっている [39]。通常であれば年間で 100 万人に 1 人ないし 2 人と言われる小児甲状腺がんがこのように数十倍の高い率で見つかっているのは原発事故が要因ではないのか、という疑問は当然生じるだろう。

しかし、小児甲状腺がんの増加が福一事故における放射性ヨウ素の影響によるものかどうかは専門家の間で意見が分かれている。検査では「3 年目」にがんと診断される人数が増加してきた。事故との関連を危惧する専門家はこれについて「明らかに多発」であり、発症が「原発からの距離に比例する傾向がある」（津田敏秀・岡山大学教授）と述べている [40]。しかし、がんの発症が事故後 4～5 年後であったチェルノブイリの例をもとに、2 年後の時点で事故の「明らかな影響とは考えていない」（鈴木真一・福島県立医大教授）とする専門家も多かった [41]。また、日本人は「海藻を食べるので体の中のヨウ素が足りていたからだと考えられる。だから、福島の子どもたちに甲状腺がんが増えることはないでしょう」（中川恵一・東京大学准教授 [放射線医学]）という、チェルノブイリとは異なり日本の子どもたちは放射性ヨウ素をあまり取り込まなかったという見解も紹介された [42]。

「4 年目」以降の報道では、可能性が高いとする専門家は少数で、可能性は排除しないまでも「考えるににくい」という専門家が多数を占めてきた。小児甲状腺がんが高い率で発見されている点は、検査が震災前とは異なり非常に網羅的に行われ、無症状の対象者も検査されるため精度が上がり、発見率が上がる「スクリーニング効果」で説明されている。2014 年 10 月頃から朝日新聞福島県版を皮切りに指摘され始めたのが「過剰診断」の問題である [43]。すなわち、発見率向上の結果、死亡率が低く進行も遅い甲状腺がんに対し症状のない子どもにまで二次検査では甲状腺に針を刺すなどの検査をすることで心身に過度の負担をかけているのではないかという指摘である。朝日・読売両紙ともにこの問題について中立的に扱っているが、報道の量は地方版において朝日が大きく読売を上回った。読売新聞は「私たちはなぜ、検査のたびに不安にならねばならないのか」と

いう母親の声を載せ [44]、検査によってむしろ不安を助長する懸念を報じる一方、甲状腺検査の説明会によって住民の不安が和らいでいるという調査結果を掲載している [45]。朝日新聞は福島県版において「過剰診断」を配慮した健康調査の中止か、福島県民の要望に基づく継続か、という点において専門家の議論を繰り返し報道してきた [46]。この議論は放射能と甲状腺がんとの因果関係を解明する上で疫学的に必要であるとする疫学者の立場も深く関係している [47]。福一事故の健康影響を調べる県民健康調査の検討委員会は2017年2月15日に中間取りまとめ案を発表し、甲状腺検査は実施による不利益も県民に説明したうえで続ける一方で、乳幼児の採血検査は負担が大きいとして原則的に中止することとした [48]。

「6年目」になると、甲状腺がんについての両紙の報道にはその内容において顕著な差が見られるようになった。すなわち、朝日と読売が記事にする取材対象が明らかに異なってきたのである。朝日新聞は「6年目」以降「3.11 甲状腺がん家族の会」[49]や「被ばく者手帳を作る会」[50]をはじめ、市民団体が発信する患者らの健康面での不安、東電・行政に対する不信・不満を伝えることが主になっていった。福島県版の署名記事は、多くの専門家による「原発事故の影響とは考えにくい」という見解を批判する今中哲二京都大学原子炉実験所助教（原子力学）の話を伝え、特定原因についてだけ「考えにくい」とすることに疑問を呈した [51]。また朝日は呼びかけ人に元首相の小泉純一郎・細川護熙両氏も名を連ねる「甲状腺がん子ども基金」が発足したことを2016年9月10日に伝えたが、読売はこれを報じなかった [52]。読売新聞は国内外の専門家による見解を伝える傾向が強まった。2016年3月13日には、国連科学委員会の「がんの増加は見られない」という報告を引用し、被災地において「放射線を気にするあまり」行動が制限されたり精神的ストレスが増したりすることによる運動不足や栄養の偏りなどに起因する、糖尿病などの生活習慣病やがんのリスクがむしろ高いということを示した。また、除染が進んだことにより外で遊ぶことが増えた子どもたちの肥満も増加に歯止めがかかったということも伝えている [53]。4月13日には「家族の会」が実態解明を求める要請書を送ったことについて、県民健康調査検討委員会が「調査での検査対象が幅広いため、本来は発見されないレベルのがんが見つかったとの推論を盛り込」み、それまで甲状腺切除手術を受けた117人の中には「健康に問題はなく、手術は不要だった人が含まれていたおそれがあるとの見解を示した」ことを報じた [54]。さらに8月26日には、全数調査によるスクリーニング効果によって「多数のがんが発見され、健康不安の一因となっている」として福島県小児科医会が検査の見直しを求める要望書を提出したことを伝えた [55]。甲状腺がんは手術をしなくても健康なまま一生を過ごせることも少なくない、すなわち命に別状はない、いわゆる「潜在がん」の存在が「過剰診断」の議論に結びついていったのである。

「7年目」から「8年目」にかけて、両紙の記事は格段にその数を減らしたが、その質的相違はさらに顕著なものとなった。朝日・読売両紙は2018年3月5日に開かれた福島県の県民健康調査検討委員会の報告を掲載し、2016年度に県内であった出産のうち早産や先天奇形・異常など

の症例の割合が全国平均とほぼ同じ水準だったことを報じた。藤森敬也福島県立医大教授（産婦人科学）による「原発事故の胎児への影響はおそらくない」という見解を紹介したが、朝日が藤森氏の「震災直後に出産した方は不安が大きく、引き続き見守っていく必要がある」という発言を引用したのに対し、読売は同氏の「11 年度に出産した人は、強い不安が続いているようだ。継続的な相談体制が必要だ」という言を引いて、やや異なるニュアンスを示した（下線筆者）[56]。

朝日新聞は 2017 年 12 月 8 日、甲状腺がん手術を受けた人に実施されたアンケート結果を報じ、回答した 52 人のうちの 8 割が将来に不安を抱いていることを伝えた。そこでは検査見直し・縮小への批判を示すかのように「拡充した方が良い」と「このままでよい」が合計で約 9 割を占めた一方、「縮小したほうが良い」との回答はなかったと伝えた [57]。朝日は従来通り専門家の多くががんへの放射線の影響は「考えにくい」としている点を報じながらも、段階的な住宅提供の打ち切りなどを政府が進める一方で避難生活を続けざるを得ない人たちの生活不安の問題を伝え続けている [58]。読売新聞は 2017 年 3 月 16 日に早野龍五・東京大学教授（原子核物理学）の「健康影響ない」と断ずる最終講義を伝え [59]、放射線の影響についてそれまで「考えにくい」と報じてきた姿勢から「ない」という認識に基づく報道に変化した。2018 年 2 月 11 日には東京都内で開かれたパネルディスカッションにおいて早野教授が「非常に低い被曝量のため影響はないと専門家が口をそろえている」と述べたことを記し [60]、12 月 12 日には影響は「考えられない」とする福島県立医大の立場を報じた [61]。同時に、住民帰還が進んでいる背景から住民や避難者、がん患者の相談は放射線以外の生活関連のものが増加していること [62]、福島県の住民の平均余命推計によると、福一事故の被曝で失われる平均余命が糖尿病により失われる平均余命のわずか 3 ～ 4.8% であることなどが示された [63]。

最後に、読売が伝えず、朝日が伝えた記事で特筆すべきは、国が前年秋に発行した小中高校生向けの「放射線副読本」への批判を掲載した 2019 年 2 月 7 日の記事であった。扱いは地方版で小さいながらも、静岡市の市民団体「公平な放射線教育を考える会@しずおか」が市議会に提出した陳情書の内容で、「小児甲状腺がんが発症していることに言及がない」と指摘しているものである [64]。この副読本は 2014 年に発行された初版の改訂版で、子どもの被曝感受性についての説明が削除されるなど「事故の影響を小さく見せる意図がある」と研究者の論文によって厳しく批判されているものである [65]。

V. 結 論

以上の考察から得られた結論は次のとおりである。

定量的な側面については、8 年を通して朝日新聞の件数がやや上回った。両紙ともに記事数全体の 5 ～ 6 割が「1 年目」に集中しており、「2 年目」には大幅に減少、「3 年目」以降はほぼ横ばいで推移し、「8 年目」では両紙とも年間で 20 件程度の記事数となっている。両紙に共通する傾

向として、時期が経過するにつれて全国規模で取り上げられる記事数は減少し、その地域の読者の関心に合わせた地域性のある記事が中心になっていった。記事の種類では読売新聞の「報道記事」は5〜7割程度で推移しているが、「6年目」以降は8割を超えており、解説や特集、コラム・オピニオン等の内容はわずかな件数しかみられなかった。朝日新聞の「6年目」以降では「報道記事」が6〜7割と最も多く、次いで「特集記事」も2〜3割程度で推移しており、「報道記事」と「特集記事」が約9割を占めていた。5年間の分析[4]では、朝日新聞の方が読売新聞より「コラム・オピニオン」に分類される記事の割合が高いことを指摘した。8年間を通して「コラム・オピニオン」がわずかしみられない読売新聞と比較すると、朝日新聞では「4年目」には19件(18.3%)と2割近くを占めた。朝日新聞は「6年目」以降、原発事故による健康被害に関する個人の意見や主張等を取り上げる「コラム・オピニオン」に分類される記事は減り、事実報道や震災から節目の時期にみられる連載、個人の体験を含めた特集記事が中心になってきた。

質的・定性的な側面について両紙の報道姿勢には「1年目」からわずかな差異が見られた。読売新聞は地域住民とともに事故対応に携わる作業員の健康被害について言及することも多かったが、原子力発電推進の立場を変えていない同紙はその文脈の中に、地域の健康被害は軽微であり日本社会全体の復興と経済発展を見据え現在停止中の国内の原発再稼働や原子力発電事業の継続を目指す、という意図があるのではないかと考えられる点があった。朝日新聞は読売と比較して社会全体の復興に関わる健康面よりもむしろ健康へ不安を訴える一人ひとり個人の声を取り上げることが多く見られた。「2年目」以降は両紙の特徴が表れる結果となった。朝日新聞は幼い子を持つ母親、子どもを預かる学校教員の声を取り上げ、健康影響への素朴な「不安」を取り上げる傾向があり、そして原発作業員の被曝隠し問題への取り組みは顕著であった。これに対し、読売新聞は専門家や解説委員による解説を通じ、被曝の問題に対する正しい理解をもとに経済的に被災地復興に向けて進む方向性を示す姿勢を読み取ることができた。風評被害に悩む農業従事者の「不安」を和らげ、被災地の早期の復興につなげたいという姿勢は、2013年9月に開催が決まった2020年東京オリンピック・パラリンピックを含む日本社会全体の経済発展を目指す現状と軌を一にする。「4年目」以降、読売新聞が低線量被曝について過度の不安を持つことに対して否定的な記事が目立ち、これを早期に克服して住民の帰還を促進し、地域の復興・再生へ日本全体で取り組んでいくべきとする姿勢がより鮮明になった。朝日新聞は、被曝の健康影響についてこれを楽観視する見解と警戒する見解とを両論併記し、社としての立場を表明することはなかった。「7年目」からは両紙ともに記事の数を著しく減らしている反面、その取り上げる内容にはそれまでの傾向を加速させる明らかな相違が見られた。朝日は健康不安を訴える「個人」に寄り添う記事が多くを占める一方で、読売はむしろストレス等による生活習慣病等のリスクを報道した。放射線による健康不安を感じる必要は「ない」とする専門家の声を多く取り上げ、これを浸透させる「体制」を整えることを推進した。読売がこのような踏み込んだ議論を行う背景には、震災後も原発維持・推進の立場と無関係ではないと推察できる。朝日新聞は社として「脱原発」を表

明しているが、健康被害に関するこれまでの報道との関連性を強く結びつけるものではなかった。

VI. お わ り に

東日本大震災から 9 年が経過しようとしている。災害列島とも言われる日本では、地震・台風・豪雨・猛暑と、それ以降も毎年度重なる災害に見舞われている。過去の災害は新たな災害に上書きされ、忘れ去られてしまいそうになる。しかし、本稿のテーマである、長期的な視野が必要不可欠である福一事故による放射能汚染と住民の健康被害の問題については、未だにわかっていないことが多い。こうした「わからない」ことが様々な形の分断や差別を生み、人々を苦しめているのである [66]。今後も当時 18 歳以下の子どもたちの健康状態についての監視を慎重に続けていく必要がある。

最後に、ここで指摘するのは数ある例の一つに過ぎないが、両紙が取り上げなかった情報についても言及しておきたい。反核医師として知られ、1985 年にノーベル平和賞を受賞した核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) の共同代表であり 2017 年にノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 創設者の一人でもあるメルボルン大学ティルマン・ラフ准教授 (医学) は 2012 年 8 月 30 日朝日新聞で「日本国内で権威ある専門家や学校教材が低線量被曝の危険性を軽視する誤った情報を流している」と指摘したことが報じられた。しかし、その後も一貫して低線量被曝の危険性について発言してきたにもかかわらず、これ以来彼の主張が両紙に取り上げられることはなかった。最新刊の著書でもラフ氏はイギリスやドイツでの大規模調査の結果、原発周辺に住む子どもたちに小児白血病が多発している新事実や、子どもと女性が放射線への感受性が高く危険なことなど、重要な指摘を繰り返し行っているにもかかわらず、である [67]。

昨今のソーシャルメディアの急速な発達により、情報の発信者が急増し多様化したことで、情報爆発とも呼ばれる現象もしばしば起きている。インターネット上の情報は玉石混交であり、信頼できる情報とフェイクニュースが混在している。そうした状況において、マスメディアの中でも情報の信頼性が高く、世論形成に影響力を持つ新聞の果たす役割は特に大きい。しかし本研究によって、その最王手である朝日・読売両紙に原発事故の影響という重大な問題に対する報道においてかくも相違があるということが明らかになった。情報の受け手である私たちは様々なメディアからの大量の情報に振り回されることなく、これを取捨選択した上での確に処理し、行動に役立てていかななくてはならない。主体性をもって判断することができる能力、メディアリテラシーを身に付けていくことが何よりも重要である。そして私たちは低線量被曝の健康影響についていかにして正しく理解し、行動することができるのか。医療現場では常識とも言える「起こりうる最悪の事態を想定し備えよ」という言葉の通り、信頼できる情報を元に慎重に行動すること、具体的には子どもや妊産婦など放射線被曝への健康リスクが高い人々をはじめとする私たち人間や生物を、極めて有害な放射性物質から可能な限り遠ざける努力を続けることが不可欠である。

参 考 文 献

- [1] 復興庁：全国の避難者数，2019年9月27日，
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20190927_hinansha.pdf.
- [2] 生田目学文・春川美土里「福島第一原子力発電所事故と新聞報道—住民の健康被害に対する影響について—」『感性福祉研究所年報』vol. 16, pp. 143-150, 2015.
- [3] 生田目学文・春川美土里「福島第一原子力発電所事故と新聞報道 2011-2014—住民の健康被害に対する影響について—」『感性福祉研究所年報』vol. 17, pp. 113-123, 2016.
- [4] 生田目学文・春川美土里「福島第一原子力発電所事故と新聞報道 2011-2016—住民の健康被害に対する影響について—」『感性福祉研究所年報』vol. 18, pp. 213-225, 2017.
- [5] 中島達雄「原子力報道にみるマスメディア間の相互作用とその要因の分析」『社会技術研究論文集』Vol. 7, pp. 110-119, 2010.
- [6] 小林宏朗「新聞で語られた東日本大震災における『フクシマ』と『ふくしま』」日本マス・コミュニケーション学会・2013年度秋季研究発表会・研究発表論文，
http://mass-ronbun.up.seesaa.net/image/2013fall_C4_Kobayashi.pdf.
- [7] 中山千尋・佐藤理・安村誠司「福島第一原子力発電所事故後の福島県地元紙と全国紙の報道の比較—健康情報としての「内部被ばく」「セシウム」を含む記事の分析から—」『日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌』Vol. 8 no. 1, pp. 69-80, 2017.
- [8] 島崎哲彦・辻泉・川上孝之「9・11同時多発テロ事件およびアフガニスタン戦争における日本の新聞報道(I) —朝日・毎日・読売3紙の内容分析から—」『東洋大学社会学部紀要』vol. 42, no. 2, pp. 5-33, 2005.
- [9] 有馬哲夫『原発・正力・CIA：機密文書で読む昭和裏面史』新潮社，2008.
- [10] 朝日新聞「社説特集：推進から抑制へ 原子力社説の変遷」2011年7月13日.
- [11] 朝日新聞「社説特集：原発ゼロ社会 いまこそ 政策の大転換を」2011年7月13日.
- [12] 読売新聞「社説：東日本巨大地震 原発事故の対応を誤るな」2011年3月13日.
- [13] 朝日新聞「社説：大震災と原発爆発 最悪に備えて国民を守れ」2011年3月13日.
- [14] 朝日新聞「放射性降下物が増加 文科省『直ちに健康に影響ない』」2011年3月21日，3.
- [15] 朝日新聞「放射能汚染，研究者たちの苦悩 毎日放送がドキュメンタリー」2011年10月21日，大阪府版夕刊3.
- [16] 読売新聞「復興請負人(7) 原発最前線 健康支え 廃炉まで『不安取り除く』」2012年1月10日，35.
- [17] 朝日新聞「声：低線量被曝のモルモットか」2011年10月22日，14.
- [18] 朝日新聞「線量計に鉛板，被曝隠し 福島原発復旧で東電下請けが指示 厚労省，法令違反疑い調査」2012年7月21日，www.asahi.com/special/10005/TKY201207200768.html.
- [19] 朝日新聞「被曝隠し，各地で横行 福島原発，車に線量計の束」2012年8月6日，1-2.
- [20] 朝日新聞「消された被曝 原発作業，線量は車内に待機した責任者と同じ扱い 福島第一事故」2012年9月4日，3.
- [21] 朝日新聞「湯気立つ水面『あり得ない』被曝労働の実態改善して」告発の原発作業員語る／福島県」2012年11月3日，29.
- [22] 読売新聞「原発と福島：地元医大の使命(2) 長崎から援軍 一丸に(連載)」2012年6月23日，37.
- [23] 読売新聞「数十年後に影響 内部被曝の怖さ 被爆者診察60年以上 肥田さん講演／広島」2012年4月1日，29；読売新聞「原発事故 影響考える チェルノブイリ 研究者が講演 松江／島根」2012年4月16日，29；読売新聞「子ども 今も外で遊べない 県立大でシンポ 福島の現状など報告／滋賀」2012年5月8日，34.
- [24] 読売新聞「医療ルネサンス松本フォーラム」2012年11月9日，26-27.

- [25] 読売新聞「ここが聞きたい：福島の住民 被曝量低い ジェリー・トーマスさん 53」2013 年 5 月 27 日, 15.
- [26] 読売新聞「福島原発『健康影響出ない』国連科学委」2013 年 6 月 1 日, 39.
- [27] 朝日新聞「声：被曝に向き合う子どもたち」2012 年 7 月 10 日, 14; 朝日新聞「声：被曝の被害、過小評価するな／大阪」2012 年 10 月 9 日, 11; 朝日新聞「声：甲状腺検査の短縮に違和感」2013 年 2 月 27 日, 18.
- [28] 朝日新聞「安心して子ども育てたいだけ 残る人と溝、本心隠して生活 福島・母子避難アンケート」2012 年 7 月 23 日, 38.
- [29] 読売新聞「汚泥仮置き場 整備難航 奥州市 風評被害など住民不安視／岩手」2013 年 2 月 17 日, 31; 読売新聞「福島の『今』生徒ら調査 放射線量や市民の心情 『風評被害なくしたい』／奈良」2013 年 10 月 2 日, 29.
- [30] 読売新聞「社説：原発風評被害 放射能の基準から考え直せ」2013 年 2 月 25 日.
- [31] 読売新聞「不安招く描写に批判：『美味しんぼ』問題：風評被害の恐れ、住民『謝罪して』」2014 年 5 月 15 日, 37.
- [32] 読売新聞「今日のノート：漫画の味わい」2014 年 5 月 19 日, 11.
- [33] 朝日新聞「『美味しんぼ』の描写が波紋：被曝で鼻血『福島に住んではいけない』抗議相次ぐ」2014 年 5 月 13 日, 37.
- [34] 朝日新聞「社説：美味しんぼ：『是非』争うより学ぼう」2014 年 5 月 14 日, 14.
- [35] 朝日新聞「美味しんぼ、苦い後味：編集部見解『表現のあり方見直す』」2014 年 5 月 18 日, 2.
- [36] 朝日新聞「母親ら『鼻血・貧血が頻発』：国会内で会見、事実を口封じと訴え／福島県」2014 年 5 月 22 日, 23.
- [37] 朝日新聞「『鼻血根拠ある』専門家らが反論：美味しんぼ問題」2014 年 5 月 24 日, 35.
- [38] 朝日新聞「東日本大震災 3 年：6：被曝 子の甲状腺、募る不安」2014 年 3 月 8 日, 夕刊, 34.
- [39] 福島民友「『甲状腺検査 3 巡目』新たに 1 人がん確定 確定 19 人疑い 10 人に」2019 年 10 月 8 日, <https://www.minyu-net.com/news/news/FM20191008-422109.php>.
- [40] 朝日新聞「子どもの甲状腺がん 12 人 検討委『長期観察を』 専門家『明らかに多発』／福島県」2013 年 6 月 6 日, 27.
- [41] 読売新聞「甲状腺検査評価で初会合 来夏メドに見解表明へ／福島」2013 年 11 月 28 日, 33.
- [42] 朝日新聞「ドクタービジット：放射線、正しい知識が味方 中川恵一さん@福島・飯館中学校」2012 年 9 月 13 日, 18.
- [43] 朝日新聞「どうする被曝と健康：山下俊一・前検討委座長：県民健康調査「見守り」が狙い／福島県」2014 年 10 月 3 日, 24; 朝日新聞「どうする被曝と健康：清水修二・県民健康調査検討委座長代行：被曝は事実、追跡し影響明確に／福島県」2014 年 10 月 10 日, 22.
- [44] 読売新聞「震災 5 年：原発事故のあと(3) 健康不安に寄り添う(連載)」2016 年 2 月 25 日, 38.
- [45] 読売新聞「医療ルネサンス：被災地の健康を守る(3)：甲状腺検査：説明で安心(連載)」2015 年 3 月 12 日, 17.
- [46] 朝日新聞「どうする被曝と健康：鈴木真一・県立医科大学教授 甲状腺検査、継続的に受けて／福島県」2014 年 10 月 24 日, 20; 朝日新聞「どうする被曝と健康：祖父江友孝・大阪大学教授：甲状腺検査に利益と不利益／福島県」2014 年 10 月 31 日, 26; 朝日新聞「どうする被曝と健康：細井義夫・東北大学教授：甲状腺検査、『過剰』あたらぬ／福島県」2014 年 12 月 19 日, 22; 朝日新聞「どうする被曝と健康：津金昌一郎・国立がん研究センターがん予防・検診研究センター長／福島県」2014 年 11 月 28 日, 24; 朝日新聞「どうする被曝と健康：渋谷健司・東京大学教授 甲状腺の被曝線量別に比較を／福島県」2015 年 1 月 9 日, 20; 朝日新聞「東日本大震災 4 年ふくしま：甲状腺検査『勧奨望ましい』県評価部会／福島県」2015 年 3 月 25 日, 29; 朝日新聞「原発事故による健康影響、医療の倫理性問う：国際会議で専門

- 家ら報告／福島県」2015年9月23日, 25.
- [47] 朝日新聞「どうする被曝と健康：清水一雄・県甲状腺検査評価部会長：臨床医の見解，疫学者と異なる／福島県」2014年11月14日, 24.
- [48] 朝日新聞「甲状腺検査は継続：乳幼児の採血，原則中止：健康調査委中間案／福島県」2016年2月16日, 25.
- [49] 朝日新聞「小児甲状腺がん『家族の会』結成 福島県の調査で診断」2016年3月13日, 38；朝日新聞「小児甲状腺がん支え合う：『家族の会』結成／福島県」2016年3月14日，福島県版25.
- [50] 朝日新聞「原発事故でも「被ばく者手帳」を：医療保障求め「作る会」発足／福島県」2016年4月17日, 25.
- [51] 朝日新聞「みつばちの目／福島県」2016年3月16日, 28.
- [52] 朝日新聞「『患者と家族，広く支援』：甲状腺がん子ども基金発足／福島県」2016年9月10日，福島県版27.
- [53] 読売新聞「福島・被災地 糖尿病・がん リスク増加 原発事故で生活激変」2016年3月13日, 19.
- [54] 読売新聞「甲状腺がん家族会が要請書 検討委に過剰手術解明求め＝福島」2016年4月13日, 33.
- [55] 読売新聞「県の甲状腺検査 見直し求め要望 県小児科医会＝福島」2016年8月26日, 27.
- [56] 朝日新聞「早産・低体重児，全国と同率 うつ傾向の母親は高率 県民健康調査／福島県，2018年3月8日, 28；読売新聞「震災7年 県医大調査 出産異常症例 全国並み＝福島」2018年3月6日, 29.
- [57] 朝日新聞「甲状腺がん，将来不安8割 原発事故後に手術した52人 NPO調査／福島県」2017年12月8日, 25.
- [58] 朝日新聞「(東日本大震災7年) 東京とフクシマ：上 避難者への住宅提供，段階的に終了／東京都」2018年3月8日, 29.
- [59] 読売新聞「震災6年 東京大教授 早野氏が最終講義 被曝線量，健康影響ないと結論＝福島」2017年3月16日, 33.
- [60] 読売新聞「原発事故 福島の現状 国内外に 東京で専門家ら 情報発信へ課題議論＝福島」2018年2月11日, 25.
- [61] 読売新聞「影響「考えられない」 県立医大解析 放射線「がん」「疑い」2巡目＝福島」2018年12月12日, 29.
- [62] 読売新聞「放射線相談 生活関連が増 担当者会合 住民帰還の進行，要因か＝福島」2017年8月25日, 29.
- [63] 読売新聞「震災6年 平均余命推計 被曝の影響 糖尿病下回る 原発50キロ圏住民＝福島」2017年11月6日, 25.
- [64] 朝日新聞「『放射線副読本』，改善求めて陳情 静岡市議会に市民団体／静岡県」2019年2月7日, 24.
- [65] 後藤忍「紙面が“除染”された『放射線副読本』：削除された『汚染』『子供の被曝感受性』『LNTモデル』」『科学』vol. 89 no. 6, pp. 521-537, 2019年6月.
- [66] 生田目学文「未来のための脱原発論」長谷川雄一・吉次公介・スヴェン＝サーラ編『危機の時代と「知」の挑戦(下)』論創社, pp. 262-267, 2018.
- [67] ティルマン・ラフ「電離放射線が健康に与える影響」ピーター・ヴァン・ネス，メル・ガートフ編著『フクシマの教訓』論創社, pp. 219-257, 2019.